

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 東上場会社名 ヒロセ電機株式会社  
コード番号 6806 URL <http://www.hirose.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 中村 達朗  
(氏名) 福本 広志  
配当支払開始予定日TEL 03-3491-5300  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	89,872	△23.9	19,169	△45.9	20,776	△45.3	13,306	△41.1
20年3月期	118,043	2.2	35,446	△6.8	37,976	△5.5	22,597	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	356.59	—	5.7	8.1	21.3
20年3月期	587.36	587.36	9.5	14.1	30.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △409百万円 20年3月期 578百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	245,203	230,209	93.9	6,271.99
20年3月期	268,360	237,270	88.4	6,277.96

(参考) 自己資本 21年3月期 230,150百万円 20年3月期 237,239百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	23,411	△12,369	△16,032	53,763
20年3月期	35,348	△77,524	△20,973	60,249

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	6,096	27.2	2.6
21年3月期	—	80.00	—	50.00	130.00	4,818	36.5	2.1
22年3月期 (予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		36.7	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,500	△30.0	7,500	△50.4	8,500	△48.0	5,000	△48.4	136.26
通期	85,000	△5.4	18,000	△6.1	20,000	△3.7	12,000	△9.8	327.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 40,020,736株 20年3月期 40,020,736株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,325,723株 20年3月期 2,231,509株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,206	△23.1	13,791	△40.4	16,569	△36.3	9,534	△37.3
20年3月期	112,037	2.4	23,148	4.4	25,999	3.9	15,201	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	255.51	—
20年3月期	395.13	395.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	156,814	147,486	94.0	4,017.65
20年3月期	169,887	154,637	91.0	4,091.29

(参考) 自己資本 21年3月期 147,427百万円 20年3月期 154,606百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、夏頃までは踊り場的な景気でありましたが、9月のリーマンショック以降、米欧発の金融危機に伴う世界同時不況になり、急激な円高進行、株価下落などを背景に、企業の収益環境は急速に悪化し未曾有の状況になりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、海外向けを中心に、夏頃に一時若干回復したものの、10月以降は、世界的な需要の急減により、輸出、生産などが急速に悪化する、非常に厳しい経営環境になりました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

こうした環境の下、当連結会計年度の売上高は898億7千2百万円と前年に比べ23.9%の減収、利益面では営業利益191億6千9百万円、経常利益207億7千6百万円、当期純利益133億6百万円と前年に比べそれぞれ45.9%、45.3%、41.1%の減益となりました。

#### ② 製品別概況

##### 〔多極コネクタ〕

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、世界同時不況に伴う高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要急減退などにより、売上高は、723億8千2百万円と前年に比べ25.7%の減収となりました。

##### 〔同軸コネクタ〕

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当連結会計年度は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の急減退などにより、売上高は134億3千3百万円と前年に比べ14.2%の減収となりました。

〔その他〕

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度の売上高は、40億5千6百万円と前年に比べ18.2%の減収となりました。

### ③ 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、世界各国の財政出動があるものの、米欧発の金融危機が实体经济へ波及し、世界的な景気低迷の長期化や加えて円高の進行などによる内外需の減退が想定され、わが国経済を取り巻く環境は、非常に厳しく、先行き景気後退の局面がさらに強まることが考えられます。

当エレクトロニクス業界におきましても、高機能携帯電話を中心とした情報・通信関連とカーエレクトロニクスの分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展などが見込まれますが、このような世界の景気後退による需要の減少は必至であり、市場の価格競争は更に激化し、経営環境は、ますます厳しくなると予測されます。

このような環境下で、次期の連結業績としましては、売上高850億円（前年比5.4%の減）営業利益180億円（前年比6.1%の減）、経常利益200億円（前年比3.7%の減）、当期純利益は120億円（前年比9.8%の減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ231億5千7百万円減少して2,452億3百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、自己株式の取得などにより70億6千万円減少して2,302億9百万円となりました。この結果、自己資本比率は、93.9%となり、前連結会計年度末に比べ、5.5%増加しました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（資金）は、税金等調整前純利益198億1千万円や減価償却費などによる資金増が、法人税等の支払い増で減殺され、営業活動の資金は、234億1千1百万円の余剰となりましたが、投資有価証券の取得などの投資活動と自己株式の取得などの財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、64億8千5百万円減少し、当連結会計年度末の資金は、537億6千3百万円（前連結会計年度末比10.8%減）となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	88.3%	88.4%	93.9%
時価ベースの自己資本比率	203.3%	157.6%	141.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—%	—%	—%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	∞	∞	∞

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが、肝要と考えております。また、株主還元充実の観点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

この方針に基づき、1株当たり配当金につきましては、当期は、期末50円年間130円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間期末60円年間120円を予想しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えてまいりたいと考えております。

(注) 配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hirose.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 【連結財務諸表】

##### (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,249	117,727
受取手形及び売掛金	31,209	18,695
有価証券	20,002	19,986
たな卸資産	6,557	—
商品及び製品	—	3,024
仕掛品	—	2,263
原材料及び貯蔵品	—	330
未収入金	3,322	3,016
繰延税金資産	1,714	1,429
その他	903	1,081
貸倒引当金	△67	△40
流動資産合計	188,891	167,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,330	2,127
機械装置及び運搬具（純額）	7,254	5,744
工具、器具及び備品（純額）	7,299	5,402
土地	4,789	4,750
建設仮勘定	1,053	833
有形固定資産合計	22,728	18,859
無形固定資産		
ソフトウェア	2,408	2,420
その他	15	15
無形固定資産合計	2,423	2,436
投資その他の資産		
投資有価証券	53,316	54,809
繰延税金資産	663	1,104
その他	411	579
貸倒引当金	△74	△102
投資その他の資産合計	54,317	56,390
固定資産合計	79,469	77,686
資産合計	268,360	245,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,277	6,806
未払法人税等	5,877	2,589
賞与引当金	1,374	1,401
役員賞与引当金	96	100
繰延税金負債	6	8
その他	3,860	2,667
流動負債合計	27,492	13,574
固定負債		
退職給付引当金	236	105
繰延税金負債	2,997	969
その他	363	344
固定負債合計	3,597	1,419
負債合計	31,090	14,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,372	14,371
利益剰余金	238,826	246,039
自己株式	△26,504	△36,526
株主資本合計	236,098	233,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,564	1,900
為替換算調整勘定	△1,424	△5,039
評価・換算差額等合計	1,140	△3,139
新株予約権	30	59
純資産合計	237,270	230,209
負債純資産合計	268,360	245,203

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	118,043	89,872
売上原価	64,018	53,073
売上総利益	54,025	36,799
販売費及び一般管理費	18,578	17,629
営業利益	35,446	19,169
営業外収益		
受取利息	1,348	1,496
受取配当金	82	95
持分法による投資利益	578	—
為替差益	272	—
その他	313	493
営業外収益合計	2,595	2,086
営業外費用		
持分法による投資損失	—	409
自己株式取得費用	11	—
訴訟関連費用	32	—
その他	22	69
営業外費用合計	65	478
経常利益	37,976	20,776
特別損失		
固定資産除却損	667	547
投資有価証券評価損	—	419
特別損失合計	667	966
税金等調整前当期純利益	37,309	19,810
法人税、住民税及び事業税	13,409	8,209
法人税等調整額	1,302	△1,706
法人税等合計	14,711	6,503
当期純利益	22,597	13,306

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,370	14,372
当期変動額		
自己株式の処分	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	14,372	14,371
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	222,222	238,826
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△86
当期変動額		
剰余金の配当	△5,993	△6,007
当期純利益	22,597	13,306
当期変動額合計	16,604	7,299
当期末残高	238,826	246,039
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,550	△26,504
当期変動額		
自己株式の取得	△14,988	△10,023
自己株式の処分	34	2
当期変動額合計	△14,953	△10,021
当期末残高	△26,504	△36,526
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	234,446	236,098
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△86
当期変動額		
剰余金の配当	△5,993	△6,007
当期純利益	22,597	13,306
自己株式の取得	△14,988	△10,023
自己株式の処分	36	1
当期変動額合計	1,652	△2,722
当期末残高	236,098	233,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,761	2,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,197	△664
当期変動額合計	△1,197	△664
当期末残高	2,564	1,900
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,542	△1,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,966	△3,615
当期変動額合計	△2,966	△3,615
当期末残高	△1,424	△5,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,304	1,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,163	△4,279
当期変動額合計	△4,163	△4,279
当期末残高	1,140	△3,139
新株予約権		
前期末残高	—	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	28
当期変動額合計	30	28
当期末残高	30	59
純資産合計		
前期末残高	239,750	237,270
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△86
当期変動額		
剰余金の配当	△5,993	△6,007
当期純利益	22,597	13,306
自己株式の取得	△14,988	△10,023
自己株式の処分	36	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,133	△4,251
当期変動額合計	△2,480	△6,974
当期末残高	237,270	230,299

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	37,309	19,810
減価償却費	10,247	10,712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△448	△143
受取利息及び受取配当金	△1,431	△1,592
持分法による投資損益 (△は益)	△578	409
売上債権の増減額 (△は増加)	1,703	12,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111	679
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,722	△9,240
役員賞与の支払額	△40	—
その他	562	719
小計	48,934	33,567
利息及び配当金の受取額	1,472	1,658
法人税等の支払額	△15,058	△11,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,348	23,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△66,776	△92,971
定期預金の払戻による収入	1,780	93,973
有価証券の償還による収入	20,000	20,000
関係会社株式の取得による支出	△260	—
有形固定資産の取得による支出	△10,564	△7,288
投資有価証券の取得による支出	△20,731	△25,157
その他	△971	△926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,524	△12,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△14,999	△10,029
自己株式の売却による収入	36	—
配当金の支払額	△6,010	△6,004
その他	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,973	△16,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,084	△1,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,234	△6,485
現金及び現金同等物の期首残高	124,483	60,249
現金及び現金同等物の期末残高	60,249	53,763

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品 … 総平均法による 仕掛品 … 原価法 原材料 … 移動平均法による 原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法 による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品 … 総平均法 仕掛品 … 原価法 原材料 … 移動平均法 貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は35百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,104百万円、当期純利益は655百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は263百万円、当期純利益は156百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更を実施しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は82百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 連結貸借対照表の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,229百万円、2,979百万円、348百万円であります。
(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました連結損益計算書の「為替差益」(当連結会計年度5百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました連結損益計算書の「自己株式取得費用」(当連結会計年度5百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	100,359	7,521	10,162	118,043	—	118,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,693	14,489	2	26,185	(26,185)	—
計	112,053	22,010	10,165	144,229	(26,185)	118,043
営業費用	79,792	20,553	9,134	109,480	(26,883)	82,596
営業利益	32,260	1,456	1,031	34,748	698	35,446
II 資産	246,568	11,846	11,470	269,885	(1,524)	268,360

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……アメリカ、ドイツ

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は1,104百万円少なく計上されております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は263百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,498	6,374	7,999	89,872	—	89,872
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,804	12,155	0	22,960	(22,960)	—
計	86,302	18,530	7,999	112,832	(22,960)	89,872
営業費用	68,839	17,567	8,092	94,499	(23,796)	70,702
営業利益又は営業損失	17,462	963	(92)	18,333	836	19,169
<b>II 資産</b>	225,346	11,019	9,847	246,212	(1,009)	245,203

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……アメリカ、ドイツ

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は33百万円、「アジア」の営業利益は2百万円少なく計上されております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更を実施しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は82百万円少なく計上されております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,033	47,522	8,130	944	61,631
II 連結売上高 (百万円)					118,043
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.3	40.2	6.9	0.8	52.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米 ……アメリカ
- ② アジア ……中国、韓国、台湾
- ③ ヨーロッパ ……ドイツ、ハンガリー
- ④ その他の地域 ……ブラジル

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,995	38,836	6,981	699	50,512
II 連結売上高 (百万円)					89,872
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.4	43.2	7.8	0.8	56.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米 ……アメリカ
- ② アジア ……中国、韓国、台湾
- ③ ヨーロッパ ……ドイツ、スウェーデン、ハンガリー
- ④ その他の地域 ……ブラジル

#### 4 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	71,816	△ 25.9
同軸コネクタ	13,325	△ 12.8
そ の 他	3,087	△ 27.4
合 計	88,228	△ 24.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	69,505	△ 29.0	6,008	△ 31.5
同軸コネクタ	12,634	△ 18.4	1,206	△ 34.8
そ の 他	4,290	△ 15.6	349	△ 23.3
合 計	86,431	△ 27.0	7,564	△ 31.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	72,382	△ 25.7
同軸コネクタ	13,433	△ 14.2
そ の 他	4,056	△ 18.2
合 計	89,872	△ 23.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,277円96銭	1株当たり純資産額	6,271円99銭
1株当たり当期純利益	587円36銭	1株当たり当期純利益	356円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	587円36銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	237,270	230,209
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	30	59
(うち新株予約権) (百万円)	(30)	(59)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	237,239	230,150
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	2,231	3,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	37,789	36,695

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	22,597	13,306
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,597	13,306
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,473	37,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	0	—
(うち、新株予約権) (千株)	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数 170個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 165個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	81,367	80,043
受取手形	7,802	4,523
売掛金	23,363	13,557
有価証券	10,002	9,993
商品	3,020	2,450
貯蔵品	77	59
前払費用	265	320
未収入金	2,054	1,889
繰延税金資産	805	656
その他	105	83
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	128,861	113,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,258	1,216
機械及び装置（純額）	4,102	3,134
車両運搬具（純額）	14	10
工具、器具及び備品（純額）	1,728	1,091
土地	4,272	4,272
建設仮勘定	11	38
有形固定資産合計	11,386	9,763
無形固定資産		
ソフトウェア	956	1,490
ソフトウェア仮勘定	473	61
その他	11	11
無形固定資産合計	1,442	1,563
投資その他の資産		
投資有価証券	25,398	28,884
関係会社株式	2,500	2,500
出資金	0	0
破産更生債権等	0	11
長期前払費用	34	30
敷金及び保証金	196	198
繰延税金資産	—	236
その他	134	133
貸倒引当金	△69	△85
投資その他の資産合計	28,195	31,912
固定資産合計	41,025	43,239
資産合計	169,887	156,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1	—
買掛金	6,245	3,497
未払金	2,306	1,831
未払費用	284	275
未払法人税等	3,991	2,119
預り金	191	116
賞与引当金	983	1,005
役員賞与引当金	96	100
その他	36	0
流動負債合計	14,137	8,945
固定負債		
長期預り保証金	228	232
退職給付引当金	169	39
繰延税金負債	595	—
その他	119	108
固定負債合計	1,112	381
負債合計	15,249	9,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金		
資本準備金	12,007	12,007
その他資本剰余金	2,364	2,364
資本剰余金合計	14,372	14,371
利益剰余金		
利益準備金	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	266	266
特別償却準備金	10	5
別途積立金	122,800	122,800
繰越利益剰余金	30,148	33,681
利益剰余金合計	154,831	158,359
自己株式	△26,504	△36,526
株主資本合計	152,103	145,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,502	1,818
評価・換算差額等合計	2,502	1,818
新株予約権	30	59
純資産合計	154,637	147,486
負債純資産合計	169,887	156,814

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	112,037	86,206
売上原価		
商品期首たな卸高	3,025	3,020
当期商品仕入高	73,977	57,345
合計	77,002	60,365
商品期末たな卸高	3,020	2,450
商品売上原価	73,982	57,915
売上総利益	38,055	28,290
販売費及び一般管理費	14,906	14,499
営業利益	23,148	13,791
営業外収益		
受取利息	409	516
有価証券利息	195	230
受取配当金	320	224
受取賃貸料	2,663	2,686
経営指導料	1,281	1,261
雑収入	429	272
営業外収益合計	5,300	5,191
営業外費用		
貸与資産減価償却費	2,291	2,244
雑損失	158	168
営業外費用合計	2,449	2,413
経常利益	25,999	16,569
特別損失		
固定資産除却損	346	323
投資有価証券評価損	—	419
特別損失合計	346	742
税引前当期純利益	25,652	15,827
法人税、住民税及び事業税	9,181	6,506
法人税等調整額	1,270	△213
法人税等合計	10,451	6,293
当期純利益	15,201	9,534

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,007	12,007
当期末残高	12,007	12,007
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,362	2,364
当期変動額		
自己株式の処分	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	2,364	2,364
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,370	14,372
当期変動額		
自己株式の処分	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	14,372	14,371
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,605	1,605
当期末残高	1,605	1,605
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	266	266
当期末残高	266	266
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	16	10
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	10	5
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	122,800	122,800
当期末残高	122,800	122,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	20,934	30,148
当期変動額		
剰余金の配当	△5,993	△6,007
特別償却準備金の取崩	5	5
当期純利益	15,201	9,534
当期変動額合計	9,213	3,532
当期末残高	30,148	33,681
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	145,623	154,831
当期変動額		
剰余金の配当	△5,993	△6,007
当期純利益	15,201	9,534
当期変動額合計	9,208	3,527
当期末残高	154,831	158,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,550	△26,504
当期変動額		
自己株式の取得	△14,988	△10,023
自己株式の処分	34	2
当期変動額合計	△14,953	△10,021
当期末残高	△26,504	△36,526
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	157,847	152,103
当期変動額		
剰余金の配当	△5,993	△6,007
当期純利益	15,201	9,534
自己株式の取得	△14,988	△10,023
自己株式の処分	36	1
当期変動額合計	△5,743	△6,494
当期末残高	152,103	145,609
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,742	2,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,239	△684
当期変動額合計	△1,239	△684
当期末残高	2,502	1,818
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,742	2,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,239	△684
当期変動額合計	△1,239	△684
当期末残高	2,502	1,818
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	28
当期変動額合計	30	28
当期末残高	30	59
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	161,589	154,637
当期変動額		
剰余金の配当	△5,993	△6,007
当期純利益	15,201	9,534
自己株式の取得	△14,988	△10,023
自己株式の処分	36	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,208	△656
当期変動額合計	△6,951	△7,150
当期末残高	154,637	147,486

- (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 二階堂 和久（現 当社製作本部副本部長）

##### 2. 退任予定取締役

取締役 森元 泉